

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 6 月14日

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番 7 号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番 7 号

【電話番号】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田充弘

【事務連絡者氏名】 03(3376)7878(代表)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、東京ガイダンス株式会社の普通株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。本株式取得は、特定子会社の異動を伴う子会社取得に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1.子会社取得の決定について

(1) 取得対象子会社の概要

商号	東京ガイダンス株式会社		
本店所在地	東京都大田区大森北一丁目21番1-104号		
代表者の氏名	代表取締役 藍谷 勝生		
資本金の額	10百万円		
純資産の額	110百万円		
総資産の額	247百万円		
事業の内容	個別指導学習塾FC「スクールIE」運営他		
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益（単位：百万円）			
	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
売上高	764	775	656
営業利益	51	36	11
経常利益	37	20	0
当期純利益	26	8	3
提出会社と当該会社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、中核事業として、美容事業・和装宝飾事業・DSM事業を展開しておりますが、新たな収益源の獲得と拡大を目指し、当社の成長戦略の方向性を「モノ」から「コト」への移行を進めていく中で、2020年3月に「教育事業」へのM&Aを実施、株式会社マンツーマンアカデミー（以下、M社という）の株式を取得し、新たなビジネスモデルをグループ内に取り込みました。

2020年4月以降の新型コロナウイルス感染拡大は小売事業を主体とする当社グループに対して大きな影響を及ぼすこととなり、現在、売上回復傾向で推移しているものの、コロナ禍前に水準にはまだ回復しておらず、消費動向の変容に対応力が求められる状況にあります。そのような中で教育事業のM社においては、オンライン授業の強化・WEB講習の拡充等をいち早く推進し、コロナ禍においても堅調な業績を維持してまいりました。

東京ガイダンス株式会社は、株式会社やる気スイッチグループ「スクールIE」のFC加盟店事業を主力事業として、首都圏（東京都、神奈川県）に16店舗（2022年2月末日時点）を運営しております。FC加盟店としては、直近で売上高・生徒数全国No.1の実績をあげているメガフランチャイジーであり、重要なFC加盟店オーナーの1社となっております。先に子会社化したM社も「スクールIE」のFC加盟店であるため、事業運営ノウハウや人材採用・育成プランの共有を図ることにより、教育事業の更なる発展につながると考えており、本株式取得により「教育事業」の成長を加速させることで、「モノ」から「コト」への消費者ニーズの移行に対応し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

東京ガイダンス株式会社普通株式	315百万円
アドバイザー費用（概算額）	28百万円
合計（概算額）	343百万円

2. 特定子会社の異動について

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

上記1.(1)に記載のとおりであります。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

議決権の数(注)

異動前 :

異動後 : 200個

総株主の議決権に対する割合

異動前 :

異動後 : 100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

当社が上記会社の株式を取得することにより当社の子会社となり、当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当するためであります。

当該異動の年月日

2022年5月2日

以 上